

愛称：ガルータ  
アムンディ・  
インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2017年3月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、アムンディ・シンガポール・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額			参考指数		株式組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2015年3月16日)	9,671	0	△ 3.1	15,929	10.2	99.4	2,803
11期(2015年9月15日)	6,913	0	△28.5	11,639	△26.9	96.4	2,029
12期(2016年3月15日)	8,244	0	19.3	13,932	19.7	99.4	2,145
13期(2016年9月15日)	7,660	0	△ 7.1	13,152	△ 5.6	99.8	1,949
14期(2017年3月15日)	8,473	0	10.6	14,867	13.0	99.2	1,939

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

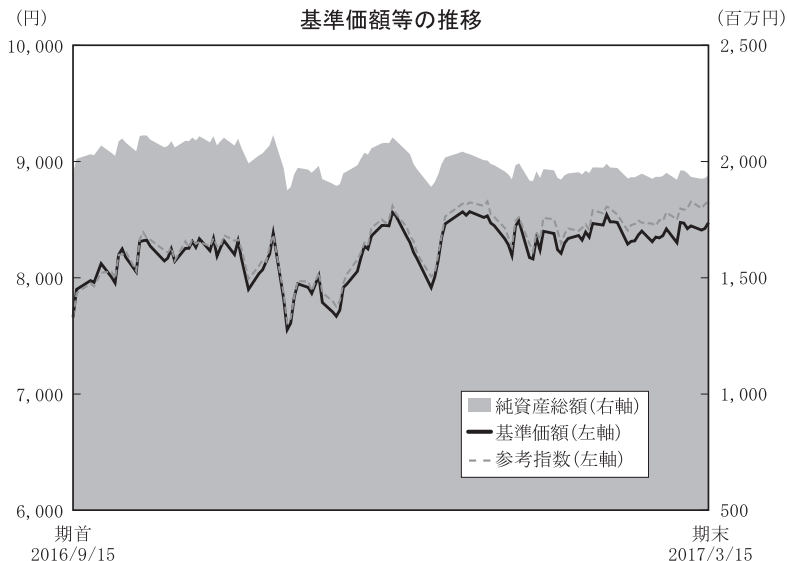
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2016年9月15日	7,660	—	13,152	—	99.8
9月末	8,177	6.7	14,125	7.4	98.4
10月末	8,200	7.0	14,283	8.6	99.9
11月末	7,722	0.8	13,395	1.9	98.3
12月末	8,464	10.5	14,641	11.3	99.3
2017年1月末	8,241	7.6	14,427	9.7	100.1
2月末	8,349	9.0	14,504	10.3	100.7
(期 末)					
2017年3月15日	8,473	10.6	14,867	13.0	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第14期首	7,660円
第14期末	8,473円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	10.6%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス (円換算ベース) です。

(注2) 参考指数は、2016年9月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①インドネシア政府が2016年7月に発布した「タックス・アムネ스티 (租税特赦)」プログラムが成功し、株式市場のセンチメントを押し上げたこと
- ②2016年11月の米国大統領選挙以降、12月にかけて円が対米ドルで大きく下落した結果、インドネシアルピアが対円で上昇したこと
- ③2017年1月に、インドネシア政府が従来の鉱石輸出禁止措置を緩和し、石炭などコモディティ生産企業の収益見通しが改善したこと

下落要因

- ①2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けて、米国の利上げ加速観測が高まり、インドネシアからの資金流出懸念が高まったこと

## 【投資環境】

### <インドネシア株式市場>

当期のインドネシア株式市場は上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙後は資金流出懸念とインドネシアルピア安を受け、一時的な下落局面がありました。一方で、インドネシア政府が2016年7月に発布した「タックス・アムネ스티（租税特赦）」プログラムが成功し、資金の国内還流と税収の増加が期待されたことが、インドネシア株式市場を下支えしました。2017年になると、政府が従来の鉱石輸出禁止措置を緩和し、石炭などコモディティ生産企業の収益見通しが改善したことや、米国大手格付会社ムーディーズが国債の格付見通しを安定的からポジティブに引き上げたことなどの好材料を受けて、インドネシア株式市場は堅調に推移しました。また、企業収益の改善や外国人投資家の売り圧力の緩和を背景とする通貨の安定も株式のパリュエーション見直しの要因となりました。

### <為替市場>

インドネシアルピアは、2016年11月に米国大統領選挙の結果を受けて米国金利の上昇と米ドル高の影響から対米ドルで下落しました。しかし、日銀の量的緩和プログラムの継続とマイナスの短期金利政策を受けて円が対米ドルでより大幅に下落したことから、インドネシアルピアは2016年末にかけて対円で大きく上昇しました。2017年になると、日本の良好な貿易収支や経済成長率、インフレ率の回復期待などから円高傾向となり、インドネシアルピアは対円で小幅下落しましたが、期を通しては、インドネシアルピアは対円で大幅に上昇しました。

## 【ポートフォリオ】

当期は、原油価格の上昇を踏まえてエネルギー関連銘柄への投資を拡大しました。また、公益事業もウェイトを引き上げオーバーウェイトに切り替えました。一方で、生活必需品と素材の組入比率を引き下げました。当期の参考指数に対するパフォーマンスについては、不動産セクターの銘柄選択、生活必需品と素材のアンダーウェイトがプラス寄与しました。一方で、一般消費財・サービスの銘柄選択がマイナス寄与となりました。  
(アムンディ・シンガポール・リミテッド)

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください。）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

このところ、資金流出には一服感が出ているようです。インドネシア銀行（中央銀行）がよりタカ派的な姿勢をとれば、資金流出にさらに歯止めがかかると思われます。ジョコ政権が財政支出プログラムの実行を公約しているので、インドネシア株式市場の投資見通しは引き続き明るいと言えます。また、マクロ経済指標も安定化しており、コモディティ価格も難局を脱しつつあるようです。「タックス・アムネ스티（租税特赦）」プログラムの効果は、2017年3月のプログラム終了後にさらに顕著に感じられるようになるものとみられます。

このような状況を背景に、当ファンドは引き続き、財政支出が追い風となる銘柄、タックス・アムネスティの恩恵を受ける銘柄（銀行、不動産開発会社など）や、トランプ米国大統領の強硬な貿易姿勢の影響を比較的受けにくい一部の消費関連銘柄を中心に組入れていく方針です。また、コモディティ価格の回復を踏まえ、資源関連分野の銘柄を買い増しすることも検討しています。

(アムンディ・シンガポール・リミテッド)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2016年9月16日 ～2017年3月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	71円 (35) (33)  ( 3 )	0.868% (0.428) (0.402)  (0.037)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.112 (0.112)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.063 (0.063)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 7 )  ( 0 ) ( 0 )	0.096 (0.091)  (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	93	1.139	

期中の平均基準価額は8,192円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年9月16日から2017年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シ ン ガ ポ ー ル	百株 —	千シンガポールドル —	百株 1,727	千シンガポールドル 65
	イ ン ド ネ シ ア	107,572 ( 10,788)	千インドネシアルピア 53,963,949 ( 2,225,298)	161,915 ( 5,394)	千インドネシアルピア 82,811,934 ( 591,751)

- (注1) 金額は受渡し代金です。  
(注2) 単位未満は切捨てです。  
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,126,654千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,977,551千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.56

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄 (2016年9月16日から2017年3月15日まで)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT(インドネシア)	631	91,114	144	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	1,187	79,112	66
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	958	65,884	68	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	802	72,133	89
SURYA CITRA MEDIA TBK PT(インドネシア)	2,866	62,000	21	GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	110	59,688	539
JASA MARGA PT(インドネシア)	985	36,641	37	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,079	46,272	42
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	1,019	27,463	26	HM SAMPOERNA TBK PT(インドネシア)	1,406	45,782	32
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	216	21,166	97	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,339	42,901	32
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA(インドネシア)	216	18,574	85	WASKITA KARYA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,841	38,189	20
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	191	16,241	84	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	454	36,122	79
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT(インドネシア)	1,313	16,230	12	KALBE FARMA TBK PT(インドネシア)	2,651	35,173	13
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT(インドネシア)	423	14,291	33	UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)	94	32,984	349

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2016年9月16日から2017年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2017年3月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,727	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,727	—	—		
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 0% >		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)			千インドネシアルピア			
AKR CORPORINDO TBK PT	4,741	3,764	2,361,910	20,312	資本財	
UNITED TRACTORS TBK PT	2,682	3,489	9,053,955	77,864	エネルギー	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	—	9,586	7,596,905	65,333	食品・飲料・タバコ	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	16,421	16,421	2,060,903	17,723	不動産	
GUDANG GARAM TBK PT	1,278	172	1,108,970	9,537	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	17,689	7,085	2,862,340	24,616	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA TBK PT	1,772	—	—	—	素材	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	32,898	13,337	1,820,500	15,656	不動産	
BANK DANANCON INDONESIA TBK PT	9,237	8,498	4,036,550	34,714	銀行	
BANK MANDIRI TBK PT	21,078	13,055	14,915,417	128,272	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT	2,226	6,786	8,923,590	76,742	小売	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,487	1,543	6,511,460	55,998	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	18,453	20,617	24,843,485	213,653	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	17,716	20,884	5,659,564	48,672	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	17,024	9,237	5,888,587	50,641	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	3,824	1,202	1,105,840	9,510	素材	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	10,525	10,525	2,452,325	21,089	資本財	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	20,619	18,133	28,423,477	244,441	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	2,971	1,656,332	14,244	小売	
XL AXIATA TBK PT	—	10,192	3,108,560	26,733	電気通信サービス	
JASA MARGA PT	—	6,411	2,968,751	25,531	運輸	
WIJAYA KARYA PT	3,364	9,221	2,287,051	19,668	資本財	
BUMI SERPONG DAMAI PT	32,816	27,595	4,801,530	41,293	不動産	
MODERN INTERNASIONAL TBK PT	59,715	59,715	298,577	2,567	食品・生活必需品小売り	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	3,881	2,381	1,994,087	17,149	食品・飲料・タバコ	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT	8,138	6,207	2,129,011	18,309	資本財	
KALBE FARMA TBK PT	46,676	20,157	2,983,236	25,655	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	18,416	—	—	—	資本財	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	42,560	30,688	25,164,160	216,411	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA TBK PT	—	27,257	7,550,189	64,931	メディア	
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	—	13,134	1,503,843	12,933	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	105,167	91,768	37,166,040	319,627	電気通信サービス	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	—	421	559,930	4,815	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	521,404	472,455	223,797,079	1,924,654	
	銘柄数 < 比率 >	26	31	—	< 99.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	523,131	472,455	—	1,924,654	
	銘柄数 < 比率 >	27	31	—	< 99.2% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

# アムンディ・インドネシア・ファンド

## ■投資信託財産の構成 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,924,654	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,347	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,958,001	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,937,659千円) の投資信託財産総額 (1,958,001千円) に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年3月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=114.83円、100インドネシアルピア=0.86円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,958,001,169円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,346,286
株 式 (評価額)	1,924,654,883
(B) 負 債	18,145,579
未 払 解 約 金	657,360
未 払 信 託 報 酬	17,386,055
未 払 利 息	54
そ の 他 未 払 費 用	102,110
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,939,855,590
元 本	2,289,510,620
次 期 繰 越 損 益 金	△ 349,655,030
(D) 受 益 権 総 口 数	2,289,510,620口
1万口当たり基準価額 (C / D)	8,473円

(注記事項)

期首元本額	2,545,054,928円
期中追加設定元本額	34,053,654円
期中一部解約元本額	289,597,962円

## ■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,861,126円
受 取 配 当 金	4,849,779
受 取 利 息	12,366
支 払 利 息	△ 1,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	198,600,679
売 買 益	292,995,068
売 買 損	△ 94,394,389
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,292,050
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	184,169,755
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 429,429,309
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 104,395,476
(配当等相当額)	( 30,120,075)
(売買損益相当額)	(△134,515,551)
(G) 計 (D + E + F)	△ 349,655,030
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 349,655,030
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 104,395,476
(配当等相当額)	( 30,120,075)
(売買損益相当額)	(△134,515,551)
分 配 準 備 積 立 金	50,624,911
繰 越 損 益 金	△ 295,884,465

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。



■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第14期	
	(2016年9月16日～2017年3月15日)	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	352	

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。